

# 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る為、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。

(1)令和7年度の壱岐市への交付限度額
4億6,875万7千円
(2)令和7年度の壱岐市への配分額
4億6,550万5千円

(3)令和7年度事業に活用した額
1億771万564円

※令和8年度への繰越分は含まず。

## 【活用事業】

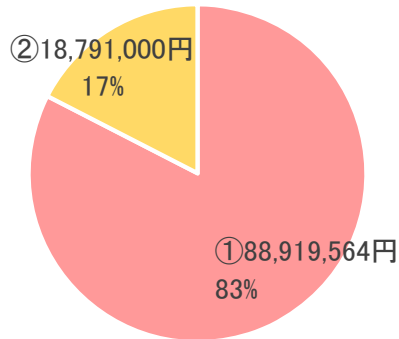
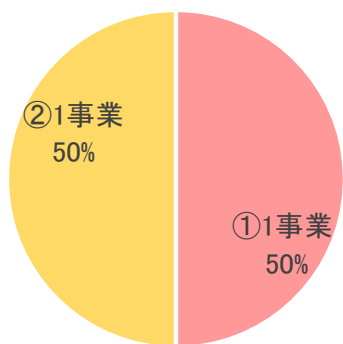
(事業の種類別)	(事業数)	(事業費)	(うち臨時交付金)
① 低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援	1事業	88,919,564円	88,919,564円
● 令和6年度壱岐市住民税非課税世帯支援及び不足額給付事業 (事務費を含む)			
② 推奨事業メニュー ※	1事業	23,306,690円	18,791,000円
● 畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業			
※推奨事業メニューとは・・・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を主たる目的とする事業で、国が示した推奨事業メニューに該当するもの。			
合計	8事業	112,226,254円	107,710,564円

※国の交付金管理台帳に基づく額であり、令和7年度の市の歳出決算額とは異なります。

配分額(2)から活用した額(3)を差し引いた残りの**3億5,779万4,436円**のうち  
**3億5,074万1,000円**を令和8年度への繰越事業に活用  
**705万3,436円**は低所得世帯支援控分の事務費の不用額(※流用不可)

事業数の割合

交付金の充当割合



- ①低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援
- ②推奨事業メニュー

# 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No	事業名	事業目的 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③事業対象	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
1	令和6年度 吉崎市住民 税非課税世 帯支援及び 不足額給付 事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者（5,398人）	88,919,564	88,919,564	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象となった納税義務者3,034人（算定対象者5,398人）へ定額減税の不足額給付金を給付。	エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける納税義務者に対し、生活支援を行うことができた。	市民福祉課	③低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠
6	畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業	①国際情勢やエネルギー価格高騰の影響を受け飼料価格の高止まりの状況が続いており、畜産経営の継続が危ぶまれている。そのため、飼料価格高騰の一部について支援を行い、経営の安定を図る。 ②補助金・事務費 ③配合飼料等価格安定制度に加入する畜産農家	23,306,690	18,791,000	繁殖農家戸数の維持 460戸  飼養頭数の維持 4,900頭	吉崎市農協及び吉崎市内で畜産を営む農家・法人に対し配合飼料、単体飼料の購入数量に対し助成を行った。 配合飼料については、価格安定制度年間契約数量、単体飼料については、令和7年4月～令和8年2月の間に購入・納品した実績に対し、2,000円/tの支援を実施した。 ・受益戸数：延べ517戸 ・総事業費： 1,247,409,713円 ・助成額： 23,249,820円 ・事務手数料： 56,870円	農業生産資材の高騰や節約志向の高まりによる枝肉価格の低迷が子牛販売価格は低迷につながり、本市の基幹種目である畜産経営に影響を及ぼすことが懸念された。 そのような中で飼料価格高騰の一部を支援することにより、畜産農家経営の継続と安定に寄与するとともに、農地の保全につながった。	農林課	②推奨事業メニュー